

The Northern eXpress to 212

NeXT-212
press

62

オンラインプレス「NEXT212」毎週月曜日発行
PM実践講座事務局 / 地域メディア研究所
Fax (011)761-8483 Tel (011)761-6039

vol.62 17.Dec,2001

特集・最前線レポート	廃棄物の広域処理とガス化溶融炉
212ふるさと情報	風力発電の現況報告
自治体北南	市町村合併に民間の知恵活用
DATA	「趣味のパソコン」女性に大きな潜在需要

瀬戸際の花嫁

...日本三景の一つで、世界遺産の厳島神社でも知られる広島県・宮島町が、市町村合併問題で大揺れに揺れている。お見合いの一方の候補は広島市。片や広島市の西部に広がる廿日市市など。町内は概ねこの2派に分かれている。12月町議会では、町長の不信任決議案がわずか1票差で否決される事態にまでもつれ込んでしまった。

...この間、廿日市市側が「合併できたら宮島市でも構わない」とラブコールを送る場面もあった。7万人の都市が2千人余りの町に焦がれるのは、観光や企業誘致などの面で「宮島」のネームバリューに魅力を抱いてのこと。一方、町民にとって大都市・広島との一体化も捨てがたい、ということらしい。

...一見贅沢な婿選びに見えるが、宮島町は経常収支比率が128.3%（99年度決算）と全国最悪。歳出を削っても財源不足は埋まらず、10年ぶりに「財政再建団体」の汚名を返上する福岡県赤池町に取って代わりかねない状況に置かれている。そのためか合併論議も、苦し紛れの一策として論じられている観が否めない。

...広域合併は、財政的に追い詰められた自治体の「駆け込み寺」としての一面も持っている。しかし「損得勘定」が極まれば、やがて無為無策のまちに対して周辺のみちが門を閉ざす現象も起きてくる。損得も大事だが、まちの未来をどうするか、これが肝心。せめて厳島神社ゆかりの毛利元就の「三本の矢」の教えにならいたい。（梶）

廃棄物の広域処理とガス化溶融炉

自治体の取り組み動向

建設費軽減に狙い、民間委託も

パターン	処理形態	計画地域
集中広域型	1カ所の施設にごみを集約し、各市町村から広域施設に直接搬入・処理する	北石狩など6ブロック
中継広域型	1カ所の施設にごみを集約するが、中継施設を設置し物流効率を向上させる	渡島、東胆振、十勝
分割広域型	ブロックを複数の小ブロックに分割して複数の系統により広域処理	檜山、南後志、西胆振
部分広域型	ブロック内において部分的に広域処理	上川中部など5ブロック、一部市町村は単独
脱焼型	一部もしくは全部の市町村において焼却処理を全く行わない	中・北空知(一部)上川北部など6ブロック(全部)

国が97年1月に策定した「ごみ処理に関わるダイオキシン類発生防止等ガイドライン」に基づき、北海道庁は同年12月に「ごみ処理の広域化計画」を策定し、32ブロックによる広域処理の方針を決めました。複数の市町村が連携して取り組みを図ることで、廃棄物処理施設の効率的運営と高度な排ガス処理、建設費の経済的負担の軽減が狙いとされています。計画期間は97年度から概ね20年間をみています。区分けは24の広域ブロックと8単独市(札幌市、江別市など)・離島ブロックから成っています。

32ブロックで5種類の処理

2000年度までに、24の広域ブロック全てで基本計画が定められました。

焼却施設については、1か所に廃棄物を集中させて焼却を行うブロックと、複数の焼却施設を並立させるブロック、部分的に広域処理を行うブロックなどがあります。

資源化施設については、1か所に集約するブロックと、処理を複数の系統に分割するブロック、部分的に広域処理をするブロックなどがあ

ります。

最終処分場については、ブロック内で部分的に広域処理を行うところが多くなっています。

特徴的な広域化を行うところでは、広域処理を民間委託するブロック、ブロック内処理の役割分担を行うところ、焼却処理を行わずに資源化と最終処分のみでの広域化を行うブロックなどがあります。

道は広域化の方向性を表のように5つのパターンに類型化しています。



北海道における廃棄物の広域処理

減らないゴミ 2010年度で7.1%減

ごみの広域処理が進むと、一般廃棄物処理施設が集約されます。道によれば、単独ブロックを含めて、焼却施設は98年度の123施設から2017年度には51施設にまで減少する見込みです。圏域別では、道央では46施設が23施設に、道南では17施設が7施設に、道北では25施設が7施設に、道東では12施設が3施設に集約されます。現在の道内で、一般廃棄物の焼却施設121か所のうち、2002年12月以降引き続き使用できるのが19か所、改造が25か所、廃止予定が76か所、未定が1か所となっています。

広域化で処理施設は半減へ

建設中は6か所（うちガス化溶融炉は4か所）で、札幌市の施設は巨大で、従来型のストーカ炉に灰溶融設備を設ける計画です。処理能力は1日当たり900トン。離島の桧山管内奥尻町は8時間運転のバッチ炉で、ともに、排ガス処理装置を設けて排出基準以下とする計画です。

最終処分場は98年の188施設から2006年度には149施設に集約される見込みですが、2007年以降は未定とされています。資源化施設については、23の広域ブロックで広域処理が行われる予定です。

各ブロックの一般廃棄物排出量の見通しを換算すると、2017年度には約270万トンで、これは97年度実績の91.4%です。2010年度時点では7.1%の削減にとどまり、道の「ごみゼロ・プログラム」における目標値10%を下回っています。しかし、そもそもごみ処理の広域化は効率や経済的側面の性格が強く、ごみ減量を主目的としたものではありません。ごみ減量には法整備を含めた総合的施策が必要ですが、現行の容器包装リサイクル法などは、生産者が負うべき責任を自治体が背負い込む形になっており、結



局は消費者負担が増す結果となっているのが実情です。

国のダイオキシン類発生防止等ガイドラインでは、新設炉は規模に応じて排出ガス1m³当たり0.1～5ナノグラム（ナノは10億分の1）以下、既設炉は2002年11月まで80ナノグラム以下、同年12月から規模に応じて同1～10ナノグラム以下とされています。

補助金がガス化溶融炉導入を加速

単なる焼却炉の老朽化や排ガス基準の規制強化の問題であれば、ダイオキシン対策を施した新しい焼却炉を建設することによって解決できそうです。しかし、日量100トン以上、つまり1か所で最低10万人以上のゴミを処理する規模が求められ、10万人以下の場合は補助金（原則として用地費を除く建設費の4分の1）が利用できないために、各市町村は既存の一部事務組合を再編して新たなゴミ処理計画を模索することになりました。そして、「最新の技術」導入を進めようとした結果、ガス化溶融炉をめぐる各地で反対運動が起こっています。

ダイオキシンや灰の発生量抑制

ガス化溶融炉は、次世代型の廃棄物焼却炉として脚光を浴びています。焼却炉メーカーがこぞって開発に参入し、ダイオキシンなどの有害物質や焼却灰の発生量が少ないことが特徴とされ、最終処分場の確保に悩む自治体が採用し始めています。

燃料不要、鉄・アルミ回収も可能

北海道内で導入されたガス化溶融炉は、西いぶり廃棄物処理広域連合、渡島廃棄物処理広域連合、江別市が「キルン式」、日高中部衛生施設組合と歌志内市の第3セクター・エコバレー歌志内が「シャフト炉式」と呼ばれる溶融炉を採用しました。キルン式は炭焼き窯と同じ原理で、キルン(回転ドラム)内に破碎したごみを入れ、約450度の空気のない状態で蒸し焼きにし、可燃ガスと炭化物に分解。これを溶融炉で燃やして約1300度まで高め、灰分と排ガス処理装置で集めた飛灰を溶かす仕組みです。燃料は基本的に不要で、鉄やアルミを高品質のまま回収できるため、再資源化が簡単にできるそうです。

残った灰分を熱分解で発生したガスと一緒に溶融炉に入れて点火すると、灰分は1300度で燃焼し溶融スラグになります。コークスなど外部からのエネルギーを必要とせず、ランニングコストも安いというのがメーカーの言い分です。

三重県では安全性問い住民が反対運動

ところが、石油化学コンビナートの代名詞でもある三重県四日市市では、ガス化溶融炉の建設をめぐる付近住民の反対運動が起こっています。市内桜地区運動公園近くに建設中の施設は、3系列の処理ラインにより1日当たり240トンもの処理能力を持ちます。一般廃棄物焼却灰



三重県四日市市内の建設現場

(家庭のゴミの燃えカス)、一般廃棄物として特別管理一般廃棄物(煙突で集めた飛灰)、下水汚泥、四日市市以外の30数市町村からの一般廃棄物焼却灰が70%を占め、残る産業廃棄物の特別管理産業廃棄物(飛灰等)、有機性汚泥、廃プラスチック、燃えがらとともにキルン式ガス化溶融炉で燃やす計画です。

事業主体は三重県環境保全事業団(民間50%、市町村50%の出資)で、石川島播磨重工とクボタの共同体が落札しました。事業団は2000年2月、10社を選定して技術提案などの募集を通知しましたが、6社が技術的に困難ということで辞退。その後談合、利益供与問題などが相次ぎました。2社にとっては本格的な処理施設は初めての試みで、これまで日量20トンの実証実験を行っているだけだったことも住民が反対する理由とされています。

反対住民は三重県議会に対して、計画の一時凍結を求める請願書を提出(不採択)したほか、「安全性を確かめられず、生命、身体を害される可能性がある」として今年3月に建設差し止めの仮処分を裁判所に求めました。

求められる情報開示の徹底

ガス化溶融計画の最大の問題点は産業廃棄物の「公共関与」にあると指摘する識者も少なくありません。産業廃棄物は本来、排出者である産業界が自分で処理すべきものですが、長い間、産廃業者に丸投げし、適正な処理費が確保できないことや産廃業者の質の低下が進んだことなどが背景にあります。「産廃業者より行政にやらせた方が安心」という住民感覚もあって、国や産業界は、産廃処理を自治体にやらせようとしているとも言えます。

産廃処理を自治体に依存、落とし穴も

国による新ガイドラインの提示に合わせるようにメーカーは、自治体に受注攻勢をかけており、やがて全国に数百か所のガス化溶融炉が建設されることも予想されます。しかし、トラブルにすぐさま対応できる現場技術者が不足しているため、かなりの頻度で運転停止が起こる可能性も指摘されています。自治体によっては、施設の維持コストがかさむ上に、肝心のごみが減らないというダブルパンチとなる所が出てくる恐れもあります。

もう一つの問題は、ガス化溶融炉に関してメーカー、行政ともに十分な情報を開示しているとはいえない点です。これに対し事故を経験している先進国ドイツでは、事業者が完全に独立した第三者機関・技術検査協会(T:UV)に検査を依頼しています。

ドイツでは第三者機関が安全性評価

T:UVはドイツ連邦における独自の試験・検査・品質保証の専門機関の総称で、いわば民間の単なる第三者検査機関に過ぎませんが、ドイツ連邦政府、州以下の公共団体は自分で検査を行わずに多くの関係業務をT:UVの専門家の手に委ねています。



T:UVは行政や企業の紐つきではなく、すぐれた技術的識見を持った専門家の独立集団です。したがってT:UVの出した判断については行政も企業も市民もこれを尊重するルールが構築され、ネガティブ情報を含むすべての情報は行政機関を通じて公開されます。市民はその情報を得て分析し、インターネットなどを介して全世界と相互討論することも可能です。

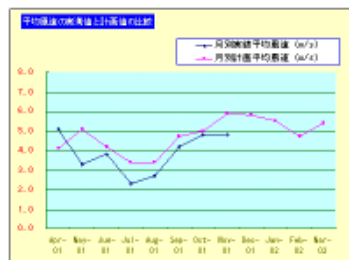
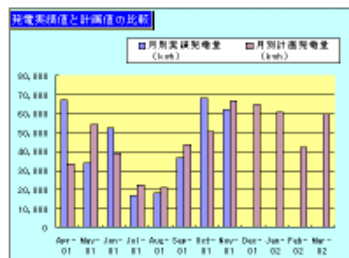
規制基準の在り方も日本とは大きく異なっています。EU圏とりわけドイツでは、国の基準よりもさらに厳しい数値をメーカーが設定しなければ生き残れないのが実情です。たとえば、ドイツのS社のガス化溶融炉を導入する予定だったスイスのある州は、最終認可を出しませんでした。国で決めた基準値ではなく、メーカー自身が出した自主規制値が守られなかったということが理由とされました。S社の排出した大気汚染物質は国の基準は守られていたけれども、自らが提出した自主基準をオーバーしていたからです。

これとは対照的に、「国の基準はクリアしているから安全」としてしまう日本の現状には、疑問を持たざるを得ません。まずは徹底した情報開示が求められています。(武)

212ふるさと情報

11月までの発電状況は

11月の実際の発電量は計画値を7割回っていますが、依然として計画値より10.7%の増減で推移しております。12月以降が計画通りの発電量であれば十分年間発電量を達成できると考えております。〔下記「発電実績と計画値の比較」をご参照ください〕



12/14 興部町 風力発電施設の発電状況「風力発電施設の発電状況」が更新されています。これまで気付かずにいたのですが、風力発電の毎月の計画と実績を掲載しており、これまでのところ、年間計画値をクリアできそうな発電状況のようです。

12/14 浦幌町 HP開設 町の情報がコンパクトに配置され、エゾシカの狩猟に関する注意事項を掲載したページもあります。役場窓口の詳細ページなどはまだ構築中のようです。

12/14 長万部町 どーんと花火だ108発！ 2002年元旦のイベント「どーんと花火だ108発！」情報がアップされています。2002年1月1日午前0時打上げ予定の花火大会のようで、新年を迎えるカウントダウンなどもあります。

12/14 新篠津村 市町村合併シリーズ第4弾 広報「新しのつ」12月号がアップされ、市町村合併シリーズ第4弾が掲載されています。今回は国や本道の最近の動向について解説、10月に役場職員で構成する委員会を設置したことなどを報告しています。

12/14 札幌広域圏組合 親子わかさぎ釣り大会 来年1月20日に、しんしのつ温泉「たっぷの湯」前の「しのつ湖」で開催される「親子わかさぎ釣り大会」情報がアップされています。

12/11 札幌市 ISO14001取得「新着・更新情報」に、同市のISO14001環境マネジメントシステム認証取得情報ページがアッ

プされ、環境方針や同市の環境マネジメントシステムの特徴などを詳しく解説しています。また今月の市長定例会見記録にも同認証取得に関するコメント等が掲載されています。

12/11 女満別町 合併特集をシリーズで「まちの紹介」コーナーに、「広報めまんべつ」12月号がアップされ、特集としてシリーズ「市町村合併を考える」がスタートしています。第1回目の今回は、合併論議が起きている背景などについて解説しています。

12/11 美瑛町 十勝岳のライブ映像 最新の十勝岳の画像を提供するコーナーが新設されています。開発局の定点カメラの映像のようで、5分毎に更新されるそうです。

12/11 恵庭市 快速列車が停車へ 来春のJRダイヤ改正から、JR恵庭駅に快速列車が停車するようになるとの情報がアップされています。

12/11 西興部村 HPをリニューアル 全体的にビジュアルな仕立てになっています。動画による「西興部村道の駅「花夢」」の紹介もありますが、512Kとちょっと重いです。

12/11 美瑛市 子育て支援センター「はみんぐ」 子育て支援センター「はみんぐ」のページが新設されています。同センターの説明のほか、「知って得する情報」「子育てカレンダー」ページや、情報交換のための掲示板などもあります。



(アクセスは <http://com212.com> からどうぞ)

NEWS

12/14 多治見市(岐阜県) 一般廃棄物の自治体間課税条例成立

多治見市議会は、名古屋市から受け入れたごみ処分場で処理されるごみを対象

とした法定外目的税・一般廃棄物埋立税条例案を可決した。税率は1トン当たり500円で、年間の課税額を5千万円と試算し、税収は環境施策に充てる計画。総務省の同意が得られれば、2002年度から実施する。

12/13 赤池町(福岡県) 10年ぶり財政再建を完了

総務省は、全国で唯一「財政再建団体」に指定されていた赤池町について、2000年度決算で財政が黒字に転換したとして、財政再建完了の確認を通知した。92年2月の指定から約10年ぶりに自主的な財政運営に復帰する。2000年度の実質収支は、約1億7千万円の黒字に転換した。

12/12 水沢市(岩手県) PFI方式で市民センター建設

後藤農水沢市長は、市議会一般質問で、「保健福祉市民センター」の建設計画について、PFI方式による国のモデル事業として整備する考えを明らかにした。保健、福祉、市民活動の拠点となる施設で、2002年度に基本設計を策定、2004年度完成を目指している。

12/3 沖縄県 電子入札の全県導入で実行計画

沖縄県、県建設業協会などは、電子入札などインターネットで公共工事を効率的に行うCALS/EC(企業・機関の生産・調達・運用などにおける支援統合情報システム)を全県に

普及させるため、「沖縄CALS/EC推進連絡協議会」を設立、2002年度を目標にアクションプログラムを策定することになった。工物品質の向上や作業の効率化による建設費縮減、事業の透明性確保などのメリットがあり、国土交通省が地方自治体への導入支援を行う。

12/3 伊勢崎市(群馬県) 5市町合併に民間の知恵導入

伊勢崎市長は、赤堀町、東村、境町、玉村町の4町との合併推進を目指し、各界の有識者による私的諮問機関を設置する方針を明らかにした。既に5市町の行政レベルで研究活動を進めているが、諮問機関には自由な発想で合併後の新しいまちづくりについて提言を求める。

12/3 長野県 「自己改革」柱に県政改革ビジョン

田中康夫長野県知事は、新たな県政運営の指針となる「県政改革ビジョン」を公表した。「県庁の自己改革」の柱に「説明責任と対話の徹底」を掲げ、政策立案段階から県民の意見を聞く制度や県民と県職員が政策研究する勉強会などに取り組む。「県民益創出プログラム」として、NPOや民家を活用した「宅幼老所」への助成、母国語による相談体制整備などを挙げている。

12/2 江津市(島根県) 市民サービス向上目指しフレックス制導入

江津市は、市民サービスの向上と時間外勤務手当の削減などを目的に、本庁勤務の職員について勤務時間を9つのパターンから選択する「振りっくスタイル制度」を試験導入した。現行の勤務時間は午前8時半から午後5時15分までだが、午前6時半から午後1時まで30分間隔の登庁時間を選択、退庁時間は午後3時15分から9時45分までとした。2002年5月までの試行期間中、時間外手当約300万円の削減見込んでいる。

(詳細情報は事務局にお問い合わせ下さい)

訂正：前回61号3ページの陸別町長の発言で「地方交付税の段階補正には反対」とあるのを「段階補正の見直しに反対」と訂正します。 NEXT 編集室

DATA

女性・中高年齢層に潜在的パソコン需要

15歳以上の男女3千人を対象とした余暇活動に関する意識調査によると、97年から99年まで連続して、「外食」「ドライブ」「国内旅行」が参加人口のベスト3を占めた。上位20のランキングでは、ガーデニング、パソコン、体操、ジョギングなど個人で手軽に楽しめる趣味を生かした余暇の過ごし方が増加傾向を見せた。

このうちゲームやインターネット通信などを楽しもうというパソコン人口は、97年に2590万人だったのが、99年には30%以上増えて3410万人と推計されている。今後の潜在

	97年	98年	99年	人口(万)
1	外食	1 外食	1 外食	7,560
2	ドライブ	2 ドライブ	2 ドライブ	6,060
3	国内観光	3 国内観光	3 国内観光	5,990
4	カラオケ	4 カラオケ	4 カラオケ	5,290
5	ビデオ鑑賞	5 ビデオ鑑賞	5 ビデオ鑑賞	4,630
6	音楽鑑賞	6 音楽鑑賞	6 音楽鑑賞	4,370
7	動植物園・博物館	7 動植物園・博物館	7 動植物園・博物館	4,190
8	飲み屋・スナック	8 園芸・庭いじり	8 飲み屋・スナック	4,120
9	映画	9 飲み屋・スナック	9 園芸・庭いじり	3,990
10	ボウリング	10 宝くじ	10 宝くじ	3,870
11	園芸・庭いじり	11 映画	11 遊園地	3,550
12	遊園地	12 遊園地	12 映画	3,450
13	宝くじ	13 ハイキング	13 ハイキング	3,450
14	ハイキング	14 テレビゲーム	14 パソコン	3,410
15	テレビゲーム	15 室内ゲーム	15 体操	3,340
16	室内ゲーム	16 体操	16 ボウリング	3,320
17	体操	17 ボウリング	17 テレビゲーム	3,010
18	パソコン	18 パソコン	18 室内ゲーム	2,900
19	海水浴	19 ゲームセンター	19 ジョギング	2,690
20	イベント・博覧会	20 ジョギング	20 コンサート	2,560

需要は、男性に比べて女性の高い点が注目される。特に、40代、30代は大きな伸びが期待される。また、世代別では、男女ともに60歳以上の高齢層に一定の需要が見込まれている。これら中高年齢層のパソコン需要の開発は産業

面で既に注目されているが、余暇利用に限らず社会学習・生涯学習やさまざまな情報交換などの機会を広げるきっかけとしても注目される。講習会の開催などを通じたパソコンの普及と併せて、地域づくりと結び付けた地方自治体の工夫が期待される。

(財団法人自由時間デザイン協会「レジャー白書2001」より)

